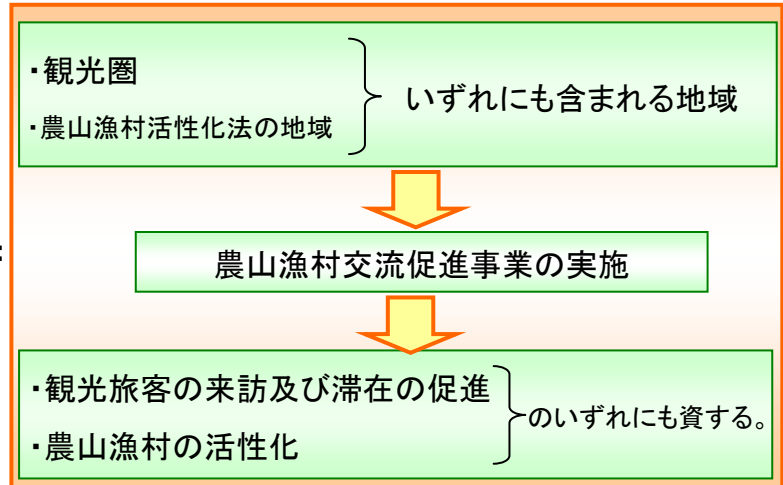


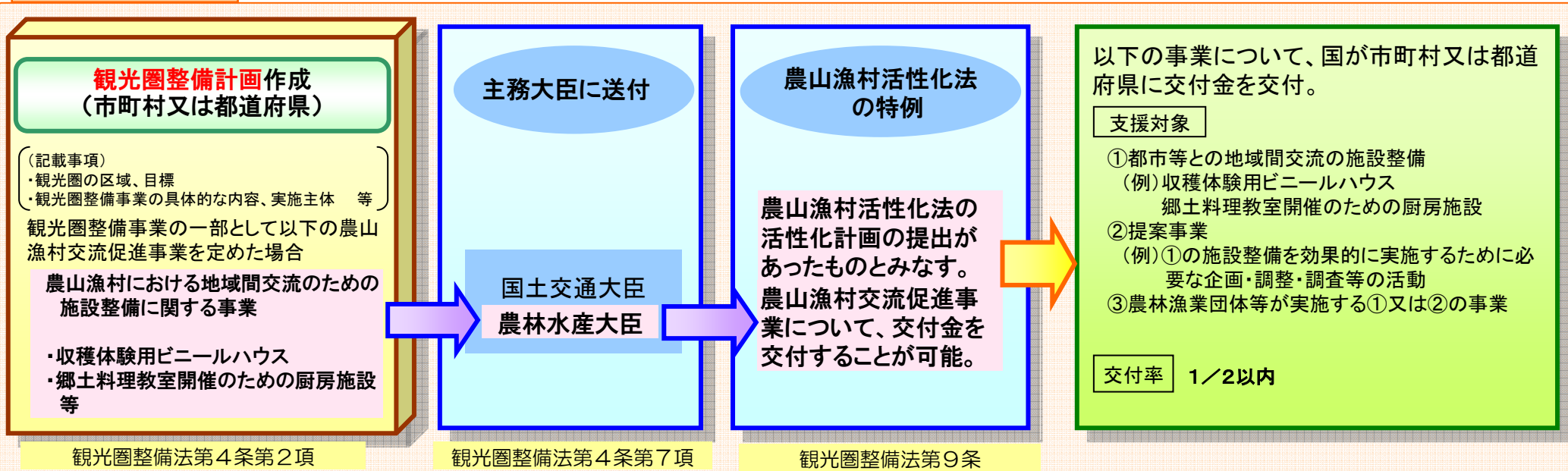
観光圏整備法と農山漁村活性化法との制度的連携の概要

観光圏の区域内において観光圏整備事業として農山漁村活性化法の対象事業を実施することが、観光旅客の来訪及び滞在の促進と、農山漁村の活性化の両方に資することから、観光圏整備計画の主務大臣への送付を農山漁村活性化法の活性化計画の農林水産大臣への提出とみなし、同法の交付金の交付対象とすることができることとする。

観光圏整備法と農山漁村活性化法との事業連携イメージ

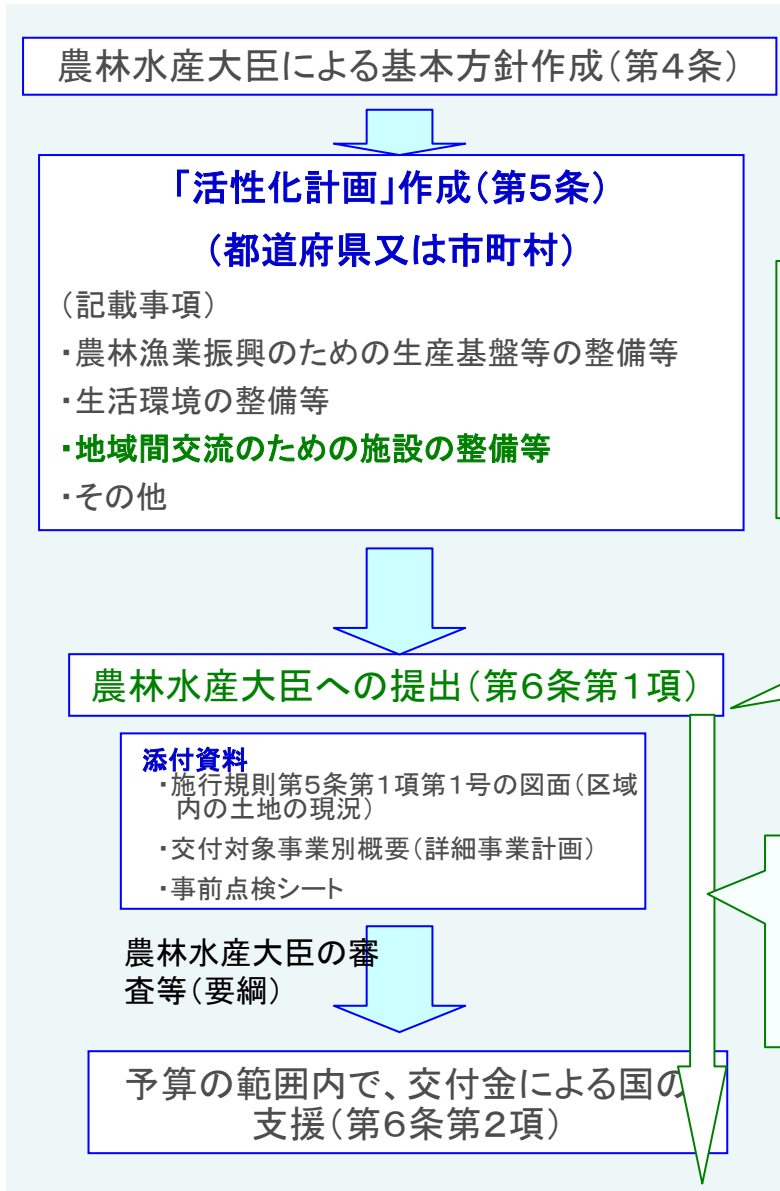


具体的スキーム

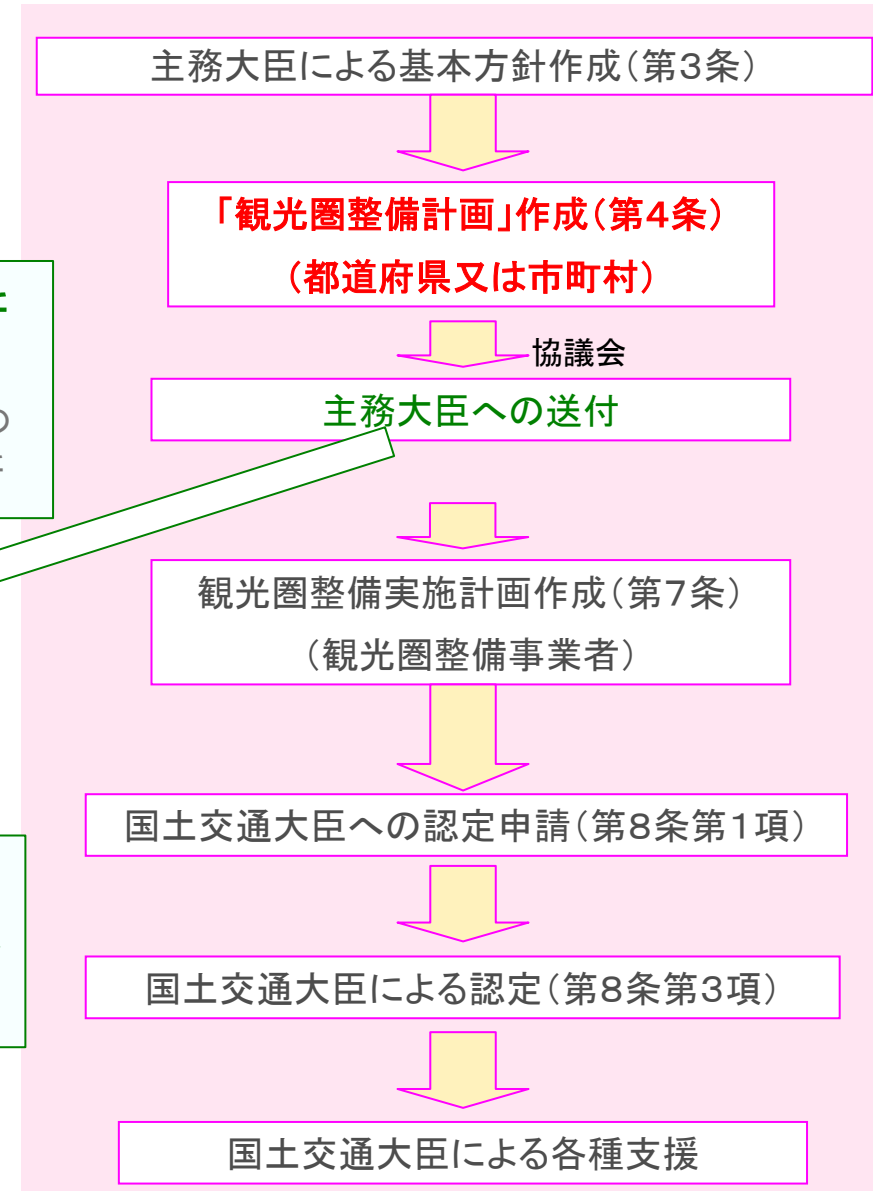


農山漁村活性化法と観光圏整備法との制度的連携の概要

○農山漁村活性化法の基本スキーム



○観光圏整備法の基本スキーム



「活性化計画」を提出したものとみなす
(観光圏整備計画において「地域間交流のための施設の整備等」の事項が記載された場合に限る)

「活性化計画」を別途作成しなくても、交付金申請及び交付金による支援が可能